



12月19日、「キャンドルナイト」が開催されました

表面から見えない 路面下の空洞調査 を実施する考えは

公明党 松澤 堅一

問 東日本大震災時、仙台市内の幹線道路では大規模な路面の陥没が発生し、道路の渋滞や沿道の病院への出入りができなくなるなど、緊急体制に大きな支障を来したと聞く。社会基盤の老朽化が進む中、表面的には損傷がない箇所も、老朽化の危険性は高まっており、道路などに陥没事故が発生すれば人命に関わる事態となることから、救急活

動や経済活動への大きな影響が懸念される。過去の答弁で、県の調査結果を参考にし、研究していきたいとあったが、本市はどう考えるのか。また、すでに県が実施した市内での県道の調査結果の内容は。
答 市内で空洞を起因とした重大な事故は発生していないが、路面下の空洞はいつ崩壊するか分からない。道路内を占有している施設なども老朽化が進んでいることから、市民の安全安心と災害時、緊急時の対応なども考慮して、市の指定した緊急輸送道路から調査を進めていきたい。また、県が実施した平成25年、26年の調査では、路面下探査システムを搭載した探査車で道路を走行し、空洞や地下埋設物の位置などを探査・診断した。その結果、県道45号線に空洞が1カ所発見されたが補修済みと聞いている。(ほかに「地域包括ケアシステムについて」「災害廃棄物処理計画について」を質問)

原子力災害対応マニュアル と基地問題への市の対応は

日本共産党 松本 春男

問 上土棚や落合地域は、横須賀港から30キロ圏内であり、原子力発電所に事故が起きた場合、緊急時防護措置準備区域の距離にある。国が原子力艦の原子力災害対応マニュアルを改訂したが、市の放射性物質災害対策への影響は。オスプレイが厚木基地へ飛来する際、国より事前に通

告があったが、現在は事後報告のように思うがどうか。空母艦載機が硫黄島で訓練をした後、深夜厚木基地へ帰還しているが、深夜は飛行しないことになっている。この状況を国へ申し入れているのか。
答 今回の改定は、応急対応範囲で避難を実施するための判断基準が、5マイクロシベルトに改められたものであり、範囲の変更はない。こ

と全国平均の約80%を下回っているが、使用料は平均より安く設定されている。使用料の改定は考えているか。また、将来的に長期計画の策定や相模川広域下水道への全面移行、近隣市との共同運用処理が必要と考えるがどうか。
答 下水道中期ビジョンは継続的に下水道サービスを提供するために策定した。その中の一つにコストの削減や下水道使用料の見直しによる収入の確保などを掲げている。平成27年度、後期アクションプログラムを下水道運営審議会で議論して、適正な使用料に見直していき、経営基盤を強化していく。また、下水道事業は河川の流域別に処理することとされており、本市では引地川流域の東部処理区と、相模川流域の処理区に分かれている。一部流域の編入は、現在、県などと勉強会を行っている状況である。近隣市との広域的な汚水処理は、選択肢の一つと考えている。

下水道中期ビジョンの現状と長期計画策定を考えては

志政あやせ 武藤 俊宏

問 下水道事業は、浸水対策と河川や海の公共用水域の水質を保全し、住環境の変化に対応するためにも必要な事業である。しかし、事業開始から40年以上が経過し、総事業費も1000億円を超えており、事業を維持していくためには使用料の在り方を含めて、大きなビジョンで考えていかなければならない。本市の下水道の経費回収率は52%

のことから、市の災害対応の変更は考えていないが、引き続き国、県の動向を注視していく。オスプレイの通告は、当初、情報提供から着陸まで3時間以上あったが、現在は、1時間から1時間30分程度となっており、事後ではないかと推測できる。深夜の飛行は、いかなる理由があっても行わないよう、市と議会による要望の中で求めている。(ほかに「子どものボール遊びができる施設と公園の利用について」「職員研修と組織体制について」「公共施設のLED化と職場環境の改善について」を質問)

マイナンバー運用 による市の個人情報 報取り扱い対策は

志政あやせ 笠間 昇

問 マイナンバーの情報管理には、自治体ごとに違いがあると思うが、情報管理がおろそかになると、心配なのは情報の漏えいである。マイナンバーを取り扱う端末がインターネットに接続されていると常に外部からのハッキングが心配だが、市の接続状況は。マイナンバーは、慎重に取り扱う必要があるため、職員を限定し、メモなどで情報を持

ち出す事ができないように利用時の記録が残るような対策が必要と思うがどうか。また、システム業者による情報漏えいや個人情報の取り扱いに関して悪質な行為が発覚した時にはどう対応するのか。
答 市では、庁舎の端末約600台のうち、約1割がマイナンバーを扱うシステムに接続しているが、インターネットへの接続は遮断しており、他の端末からのネットワークの接続もしていない。職員は、専用のIDとパスワードを持たせて限定し、システムではどの職員が取り扱ったかという記録を最低5年間保存する。また、システム業者には、契約上、事実関係や発生原因、再発防止策の報告が義務付けられている。適切な対応がなかった場合、契約解除も視野に入れ、強い態度で臨まざるを得ないと考えている。(ほかに「既存する公園の管理・整備について」「市道の管理・整備について」を質問)



市の木 やまもみじ

札幌で好評だった綾瀬産農産物のさらなる販売支援を

あやせ未来会議 比留川政彦

問 農業者の高齢化や担い手不足など、農業に関わる良い話題が乏しい中、綾瀬産レタスの生産農家が札幌市の小売店へ出荷を始めたことにより、販売促進活動の様子が取り上げられた。北海道という野菜の一大産地で販売されたことは誠に素晴らしいことである。さらに、夏場の朝採り

トウモロコシが県内の百貨店やスーパーで販売され、消費者の評判も大変良いと聞いている。農業者の努力により品質が向上している綾瀬産の農作物の知名度を一層上げていくため、販売促進活動の状況と今後の方向性はどうか。
答 今年度、市園芸協会では、横浜や平塚などの大型商業施設で、朝採りのトウモロコシとレタスの店頭販売に取

り組み、知名度向上に大きな成果が得られた。市では販売促進支援として、PR効果がある朝採り綾瀬産野菜のオリジナルはっぴの作成補助などを実施した。今後は、どのような販売促進活動が効果的であるか生産者やJAと意見交換を行うとともに、朝採りを売りにして他の産地の農産物より付加価値をつけ、ブランド化を図り、生産者の所得向上や経営安定を目指したい。(ほかに「仮称綾瀬スマーティンターチェンジ開通に伴うまちづくりについて」「綾瀬市の医療対策について」を質問)